

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

## 運用報告書（全体版） 第14期

（決算日 2014年12月16日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」は、このたび、第14期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 率	株式 先比 物率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
10期末(2012年12月17日)	円 4,879	円 0	% 27.2	% 5,213	% 25.0	% 93.8	% 2.4	百万円 16,483
11期末(2013年6月17日)	4,827	0	△ 1.1	5,491	5.3	93.3	3.2	13,785
12期末(2013年12月16日)	4,793	0	△ 0.7	5,943	8.2	93.1	4.0	12,671
13期末(2014年6月16日)	6,351	0	32.5	7,353	23.7	92.4	3.8	16,168
14期末(2014年12月16日)	7,244	0	14.1	8,551	16.3	95.7	2.3	17,261

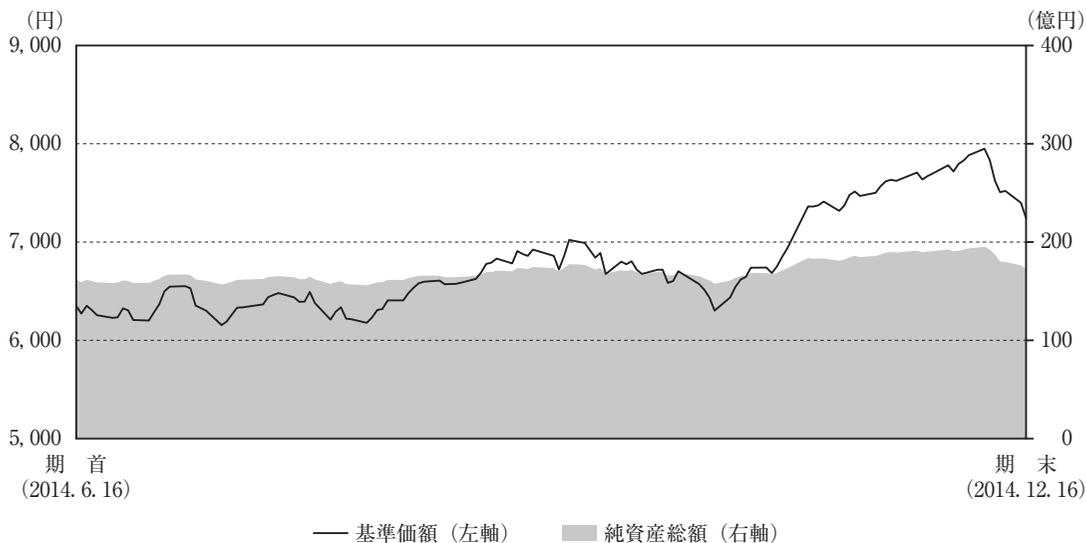
(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピー建て)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年6月16日	円	%			%	%
	6,351	—	7,353	—	92.4	3.8
6月末	6,201	△ 2.4	7,252	△ 1.4	92.1	3.9
7月末	6,493	2.2	7,675	4.4	94.4	2.0
8月末	6,584	3.7	7,837	6.6	95.0	2.1
9月末	6,774	6.7	8,165	11.0	96.2	2.1
10月末	6,937	9.2	8,278	12.6	96.3	2.1
11月末	7,696	21.2	9,259	25.9	95.8	2.2
(期末)2014年12月16日	7,244	14.1	8,551	16.3	95.7	2.3

(注) 騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：6,351円 期末：7,244円 騰落率：14.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラスに寄与して、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月中旬にかけては、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感、RBI（インド準備銀行）による法定流動性比率の引下げなどが支援材料となり、上昇基調となりました。10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から、売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ圧力の低下や、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となりましたが、期末にかけては、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化等から値上がり幅を縮小する展開となりました。

#### ○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インフレ圧力の低下に伴う利下げ観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当面90～100%とする運用を継続する方針です。

・ポートフォリオ

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率が90%程度以上となるように投資していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

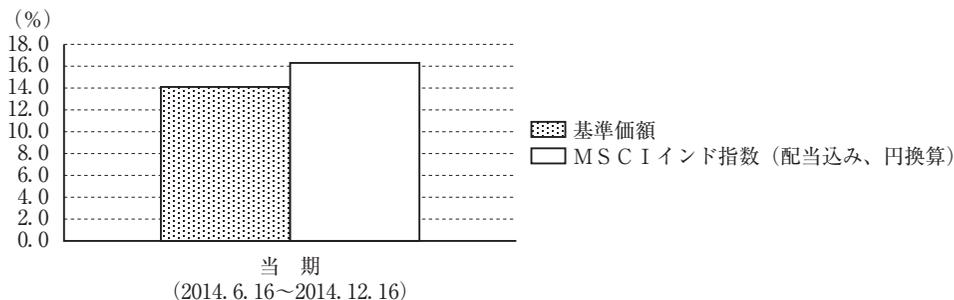
○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されたエネルギーセクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、天然ガス価格の引上げ等の恩恵が期待された RELIANCE INDUSTRIES (エネルギー)、規制緩和や資金需要回復による業績拡大が期待された HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融)、ICICI BANK (金融)、STATE BANK OF INDIA (金融)、堅調なタバコ事業だけでなく事業の多角化を通じた収益拡大が期待された ITC (生活必需品) の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年6月17日 ～2014年12月16日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率（％）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	230

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されるエネルギーセクター、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターなどに注目していきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 17~2014. 12. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	62円 (29) (29) (3)	0. 909% (0. 433) (0. 433) (0. 043)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は6, 784円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	13 (13) (0)	0. 194 (0. 190) (0. 004)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0. 064 (0. 064)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (0) (0)	0. 051 (0. 045) (0. 003) (0. 003)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	1. 218	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	千口 848, 539	千円 671, 000	千口 2, 034, 240	千円 1, 658, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・インド株 アクティブ・マザーファンド	千口 22, 398, 552	千口 21, 212, 851	千円 17, 218, 471

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10, 243, 407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16, 227, 051千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 63

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	17,218,471	98.0
コール・ローン等、その他	348,467	2.0
投資信託財産総額	17,566,939	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.76円、1インド・ルピー=1.88円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,110,659千円)の投資信託財産総額(17,424,003千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,566,939,049円
コール・ローン等	223,467,446
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	17,218,471,603
未 収 入 金	125,000,000
(B)負 債	305,509,035
未 払 解 約 金	150,121,786
未 払 信 託 報 酬	154,926,252
そ の 他 未 払 費 用	460,997
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	17,261,430,014
元 本	23,827,738,185
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,566,308,171
(D)受 益 権 総 口 数	23,827,738,185口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	7,244円

\*期首における元本額は25,459,418,892円、当期中における追加設定元本額は2,666,937,592円、同解約元本額は4,298,618,299円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は7,244円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,566,308,171円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2014年12月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	356,644円
受 取 利 息 金	79,285
そ の 他 収 益 金	277,359
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,150,973,337
売 買 益	2,431,937,632
売 買 損	△ 280,964,295
(C)信 託 報 酬 等	△ 155,387,249
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,995,942,732
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,403,397,638
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,158,853,265
(配 当 等 相 当 額)	( 122,381,372)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,281,234,637)
(G)合 計 (D+E+F)	△ 6,566,308,171
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 6,566,308,171
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,158,853,265
(配 当 等 相 当 額)	( 122,381,372)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,281,234,637)
分 配 準 備 積 立 金	425,805,619
繰 越 損 益 金	△ 1,833,260,525

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、7ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:42,309,315円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	100,831,740円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	122,381,372
(d) 分配準備積立金	324,973,879
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	548,186,991
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	548,186,991
(h) 受益権総口数	23,827,738,185口

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第14期（決算日 2014年12月16日）

（計算期間 2014年6月17日～2014年12月16日）

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

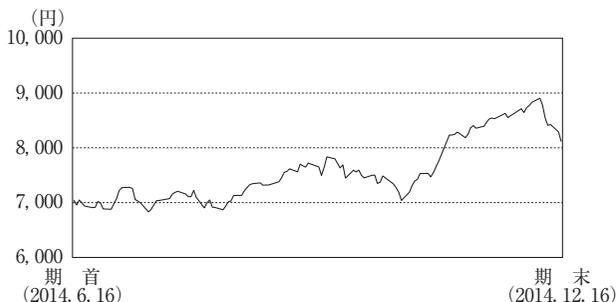
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組比率	株式 先比率	株式 物比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2014年6月16日	7,044	—	7,359	—	94.6	3.9	
6月末	6,879	△ 2.3	7,258	△ 1.4	94.6	4.0	
7月末	7,223	2.5	7,681	4.4	96.1	2.0	
8月末	7,334	4.1	7,843	6.6	96.1	2.1	
9月末	7,560	7.3	8,172	11.0	96.4	2.1	
10月末	7,755	10.1	8,284	12.6	96.5	2.1	
11月末	8,617	22.3	9,266	25.9	96.0	2.2	
(期末)2014年12月16日	8,117	15.2	8,557	16.3	95.9	2.3	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピー建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,044円 期末：8,117円 騰落率：15.2%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラスに寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月中旬にかけては、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感、RBI (インド準備銀行) による法定流動性比率の引下げなどが支援材料となり、上昇基調となりました。10月中旬にかけては、

鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から、売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ圧力の低下や、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となりましたが、期末にかけては、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化等から値上がり幅を縮小する展開となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インフレ圧力の低下に伴う利下げ観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7-9月期GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・規制緩和や企業の資金需要回復の恩恵が期待される金融株の投資妙味が高いと考えています。また、所得水準の向上や中間所得層の増加などに伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス株、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービスやエネルギー株にも投資妙味があると考えています。
- ・一方で、投資家が景気敏感株への選好を強める中、競争激化に伴う利益成長率の鈍化が懸念されることに加え、株価バリュエーション面で割安感が低下してきた生活必需品株については、投資妙味は相対的に低いと考えています。
- ・また、ヘルスケアや情報技術株については、国内経済発展の恩恵が期待される銘柄の中で、投資妙味が高いと考えられる銘柄への投資を継続していきます。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行いません。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されたエネルギーセクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、天然ガス価格の引上げ等の恩恵が期待された RELIANCE INDUSTRIES (エネルギー)、規制緩和や資金需要回復による業績拡大が期待された HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融)、ICICI BANK (金融)、STATE BANK OF INDIA (金融)、堅調なタバコ事業だけでなく事業の多角化を通じた収益拡大が期待された ITC (生活必需品) の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。参考指標はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ15.2%、16.3%となりました。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ (社会基盤) 投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されるエネルギーセクター、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターなどに注目していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	15円 (15) (0)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (0)
合 計	23

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については5ページ(1万口当りの費用の明細の項目の概要)をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 537.89 (3,656)	千アメリカ・ドル 1,799 (—)	百株 388	千アメリカ・ドル 1,495
	インド	百株 64,650.78 (13,507)	千インド・ルピー 2,543,268 (—)	百株 56,759.86	千インド・ルピー 2,897,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,424	2,721	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE (インド)	千株 200	千円 346,132	円 1,730	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	千株 465	千円 969,387	円 2,084
HERO MOTOCORP LTD (インド)	67,451	317,462	4,706	HDFC BANK LTD (インド)	389,333	651,232	1,672
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	960.5	292,218	304	OIL INDIA LTD (インド)	346,312	370,476	1,069
TATA STEEL LTD (インド)	253.4	238,072	939	CONTAINER CORP OF INDIA L (インド)	86,643	215,846	2,491
RANBAXY LABORATORIES LTD (インド)	192.7	237,299	1,231	TITAN INDUSTRIES LTD (インド)	296.6	196,738	663
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	103.7	202,702	1,954	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	254.7	189,356	743
RELIANCE INDUSTRIES-GDR (インド)	51,289	183,920	3,585	ITC LTD (インド)	239.2	174,483	729
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	355.8	168,921	474	BATA INDIA LTD (インド)	77.2	167,508	2,169
NTPC LTD (インド)	621.9	163,569	263	RAYMOND LTD (インド)	211,524	164,676	778
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	102,201	160,516	1,570	LIC HOUSING FINANCE LTD (インド)	296.9	163,012	549

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	当株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ) ICICI BANK LTD-SPON ADR RELIANCE INDUSTRIES-GDR	1,033 4,787.04	4,570 5,055.93	5,177 14,055	609,738 1,655,173	金融 エネルギー
アメリカ・ドル通貨計	5,820.04	9,625.93	19,233	2,264,912	
銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄		<13.1%>	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド) TATA STEEL LTD AXIS BANK LTD MARUTI SUZUKI INDIA LTD ACC LTD TATA POWER CO LTD OBEROI REALTY LTD DLF LTD ASIAN PAINTS LTD STATE BANK OF INDIA NTPC LTD POWER FINANCE CORPORATION UNITED SPIRITS LTD POWER GRID CORP OF INDIA LTD VOLTAS LTD CONTAINER CORP OF INDIA L TITAN INDUSTRIES LTD BHARAT PETROLEUM CORP LTD IDEA CELLULAR LTD PUNJAB NATIONAL BANK HINDUSTAN ZINC LTD MARICO LTD CANARA BANK CROMPTON GREAVES LTD IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER ADANI PORTS AND SPECIAL ECON UNION BANK OF INDIA LIC HOUSING FINANCE LTD OIL INDIA LTD ALLAHABAD BANK AUROBINDO PHARMA LTD INDRAPRASTHA GAS LTD LUPIN LTD MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD ORIENTAL BANK OF COMMERCE SHRIRAM TRANSPORT FINANCE TECH MAHINDRA LTD AIA ENGINEERING LTD SOBHA LTD TORRENT PHARMACEUTICALS LTD RURAL ELECTRIFICATION CORP COX AND KINGS LTD SADBHAV ENGINEERING LTD	— 328 399 1,419.81 8,458.01 — 935 2,145.02 1,378 1,434.6 1,901 301 11,207.52 6,993 866.43 4,877.22 1,389.58 3,278 1,612.66 2,934.21 — — 2,383 — 3,130.56 — 2,969 5,100.19 — 741 1,264.74 401 8,941.39 — — — 1,949 — 3,117.53 — —	2,534 — 311.5 880.06 8,458.01 1,682.13 935 2,221.02 12,866 6,682.6 1,087 324 6,661.52 5,921 — 1,911.22 1,389.58 3,278 948.66 — 3,019.32 1,408 2,383 2,770 4,984.56 2,594 — 1,637.07 4,614 1,160 — 676 6,762.39 1,878 1,722 210 1,016 1,241 1,022.01 1,365.53 1,775.83 1,016.23	101,600 — 104,936 126,288 70,920 42,852 13,534 170,407 399,553 88,878 30,300 92,346 89,564 149,149 — 70,055 88,425 45,892 104,034 — 96,648 59,340 40,618 68,252 143,580 54,863 — 87,599 57,305 131,109 — 97,742 273,132 57,804 193,509 52,410 107,086 60,629 112,906 42,734 48,169 24,978	191,009 — 197,280 237,422 133,330 80,562 25,444 320,366 751,160 167,091 56,964 173,611 168,380 280,401 — 131,704 166,240 86,276 195,585 — 181,699 111,559 76,362 128,315 269,930 103,142 — 164,687 107,735 246,484 — 183,756 513,489 108,673 363,798 98,532 201,322 113,982 212,264 80,340 90,558 46,960	素材 金融 一般消費財・サービス 素材 公益事業 金融 金融 素材 金融 金融 公益事業 金融 生活必需品 公益事業 資本財・サービス 資本財・サービス 一般消費財・サービス エネルギー 電気通信サービス 金融 素材 生活必需品 金融 資本財・サービス 資本財・サービス 資本財・サービス 資本財・サービス 金融 金融 エネルギー 金融 ヘルスケア 公益事業 ヘルスケア 一般消費財・サービス 金融 金融 情報技術 資本財・サービス 金融 ヘルスケア 金融 一般消費財・サービス 資本財・サービス

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ATUL LTD	—	140.58	18,385	34,563	素材	
COAL INDIA LTD	2,100	2,100	79,180	148,859	エネルギー	
RAYMOND LTD	2,115.24	—	—	—	一般消費財・サービス	
KARUR VYSYA BANK LTD	961.17	1,459.11	81,476	153,176	金融	
BATA INDIA LTD	772	—	—	—	一般消費財・サービス	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	3,752.28	2,215.14	51,867	97,510	金融	
BOSCH LTD	39.07	—	—	—	一般消費財・サービス	
BHARTI INFRATEL LTD	—	855	29,655	55,752	電気通信サービス	
NMDC LTD	2,711.87	2,871.47	39,482	74,227	素材	
DEN NETWORKS LTD	979.78	—	—	—	一般消費財・サービス	
MINDTREE LTD	—	447	52,935	99,519	情報技術	
VA TECH WABAG LTD	748	631.08	92,898	174,648	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	—	9,605	147,148	276,639	素材	
INFOSYS LTD	99	198	38,111	71,648	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	2,773	2,556	383,706	721,368	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	6,276	5,796	286,293	538,231	一般消費財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	139	—	—	—	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	11,156	7,543	848,059	1,594,351	金融	
HDFC BANK LTD	3,893.33	—	—	—	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	649	57,034	107,224	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	4,672	5,336	183,051	344,136	エネルギー	
ITC LTD	15,943	16,121	632,829	1,189,720	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	1,119	1,484	185,841	349,381	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	—	674.51	212,163	398,867	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	4,083	4,083	142,884	268,623	電気通信サービス	
DABUR INDIA LTD	2,448.03	3,981.03	91,722	172,439	生活必需品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	244	244	36,241	68,133	情報技術	
RANBAXY LABORATORIES LTD	—	1,927	123,308	231,820	ヘルスケア	
SESA STERLITE LTD	10,811	8,826	185,257	348,284	素材	
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	159,691.24	181,089.16	7,598,702	14,285,560	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50 銘柄	60 銘柄		< 82.8% >	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	165,511.28	190,715.09	—	16,550,473	
	銘 柄 数 < 比 率 >	52 銘柄	62 銘柄		< 95.9% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	398	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	16,550,473	95.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	873,530	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	17,424,003	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.76円、1インド・ルピー=1.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(17,110,659千円)の投資信託財産総額(17,424,003千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,424,003,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	710,892,168
株 式 (評価額)	16,550,473,427
未 取 入 金	69,211,823
差 入 委 託 証 拠 金	93,426,326
(B)負 債	174,880,865
未 払 金	49,773,232
未 払 解 約 金	125,000,000
そ の 他 未 払 費 用	107,633
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	17,249,122,879
元 本	21,250,346,482
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,001,223,603
(D)受 益 権 総 口 数	21,250,346,482口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,117円

\*期首における元本額は22,451,002,975円、当期中における追加設定元本額は849,657,115円、同解約元本額は2,050,313,608円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)37,494,932円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド21,212,851,550円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は8,117円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,001,223,603円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2014年12月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	122,337,519円
受 取 配 当 金	119,906,875
受 取 利 息	55,243
そ の 他 収 益 金	2,375,401
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,292,563,991
売 買 益	3,537,085,354
売 買 損	△ 1,244,521,363
(C)先 物 取 引 等 損 益	27,100,874
取 引 益	50,311,959
取 引 損	△ 23,211,085
(D)そ の 他 費 用	△ 8,414,327
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,433,588,057
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,637,178,153
(G)解 約 差 損 益 金	380,213,608
(H)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 177,847,115
(I)合 計 (E+F+G+H)	△ 4,001,223,603
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△ 4,001,223,603

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。